

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 25 日 更新

事務事業名		特定健診・特定保健指導事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	2 福祉の健康				所属部		健康福祉部		課長名	野口 政浩
	施策	5 健康づくりの推進				所属課		保険年金課		担当者名	井口 真里奈
	施策の柱	19 病気にならない生活習慣の確立				所属班		保険年金班		(内線)	1174
予算科目	会計 国保	款 6	項 2	目 1	事業連番 11249	根拠 法令	高齢者医療の確保に関する法律				
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ～ 年度)			
					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度						

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年4月1日から、年度年齢40～74歳の合志市国保に加入している市民を対象に実施。 平成25年度から特定健康診査の受診率向上と、利便性向上のため個別健診機関を2医療機関追加し、12医療機関となっている。また、人間ドック受診機関もJAH厚生連を追加し7医療機関で受診できる。 人間ドック及び特定保健指導は、養生園保健センター他5受診機関に委託している。 特定健診査受診率は国が定めている数値(60%)が目標。 40歳と年度で初めて国民健康保険へ加入した方(4.1取得)へ受診のきっかけとなるよう無料クーポン券を配布することにより、受診率向上を図っている。 重症化予防のため、受診後の健診結果発送に合わせ健診結果説明会を行なっている。
【業務の流れ】	①健診機関と打ち合わせ②契約事務 ③広報での周知、対象者個別通知郵送 ④健診結果から対象者を選定し、特定保健指導を実施(事後の相談、訪問、各種教室の実施) ④未受診者への訪問や電話・通知による受診勧奨 ④事業実績報告 ⑤国・県への事業負担金申請
【主な予算費目】	国民健康保険特別会計 需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料
【意見や要望】	<ul style="list-style-type: none"> 「健診で糖尿病等の疾病を早期に発見できて良かった」と言う声があった。 「特定健診で積極的支援対象と判定された。その後、保健指導や(健康になろう事業)教室を受講し、運動習慣が身につい体重、腹囲が減少し、体調がよくなつた」と言う声があった。 「特定保健指導を受け、今までなかなか生活改善をできないでいたが、訪問指導を受け頑張ってみた。10kgの減量に成功できとても感謝しています」と窓口まで報告に来られた。 「普段から病院に定期受診している。検査もたくさんしているので、この通知を送らないでほしい。」「病院の医師からも受けなくていいと言われた。」と言う方もいた。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分 31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)	個別健診機関と『かかりつけ患者』の特定健診検査項目の診療情報提供について協議し、医療での定期検査のデータを健診及び特定保健指導データとして活かしていく体制づくりを行う。
平成29年度 速報値 受診率	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) →受診者数 人 →特定保健指導実施者数 人
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 年度年齢、40歳から74歳の合志市国保加入している市民	(単位) →特定健診対象者数 人 →イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 健康的な生活習慣を身につける・病気を早期発見、早期治療し、重症化予防をする。	(単位) →特定健診受診率 % →イ特定保健指導の終了者の割合 %
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠 ・健康診査等の受診率を上げることによって、病気の早期発見に繋げる。 ・第2期特定健診等実施計画を基に設定。	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア 人	2,546	2,664	2,560	0	2,580	2,600	2,620	2,640		
	イ 人	138	167	138	0	137	136	135	134		
② 対象指標	ア 人	8,336	9,452	8,130	0	8,060	8,000	7,970	8,000		
	イ										
③ 成果指標	ア %	30.5	28.2	31.5	0	32	32.5	33	33.5		
	イ %	48.2	39.6	52.5	0	55	57.5	60	60.5		
投 入 費 量	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円	4,858	4,634			4,600	4,600	4,600		
		千円	4,858	4,634	27,862		82,022	4,600	4,600	4,600	
	(A) 事業費計	千円	38,684	40,067	88,940	0	91,768	43,700	43,700	43,700	
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人正規職員従事人数	人	4	4	3	5	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	910	930	0	1,010	0	0	0	0	
	(B)人件費計	千円	0	3,679	0	3,981	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	38,684	43,746	88,940	3,981	91,768	43,700	43,700	43,700	

合志市

事務事業名	特定健診・特定保健指導事業	所属部	健康福祉部	所属課	保険年金課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した 未受診者への勧奨等が早期に行えなかったため、受診率は31.2%（前年度から0.4%増）となり、目標値より下がった。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗ ⇒【理由 ↗
	②31年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗ ⇒【目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗ がん検診との同時実施日の増加をはかり受診率向上を図る。	<input type="checkbox"/>
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗ ⇒【理由 ↗ 特定健診受診率の向上は健診機関との連携、保健指導率の向上については訪問指導者の資質向上に努めていく。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由 ↗ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗ ⇒【理由 ↗ ⇒【理由 ↗ 特定健診・特定保健指導は各医療保険者に義務付けられており、保険者が被保険者に対して実施しなければならない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗ ⇒【理由 ↗ 受診者が多くなれば事業費は膨らむが、健康に留意する人が増えれば医療費抑制につながる。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗ ⇒【理由 ↗ 特定保健指導の必要な受診者の増加が考えられるので、人件費の増加及び委託料の増加が考えられる。 保健指導についてのアウトソーシングは、電話による表面上の保健指導になりがちで、訪問によるきめ細かい保健指導はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗ ⇒【理由 ↗ 健診料金の概ね3割程度を個人負担金として算定しているが、個人負担金を上げると受診者数が減少する可能性がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗ ⇒【理由 ↗ 特定健診・特定保健指導の実施は医療保険者の義務である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗

3 評価結果の総括 (C H E C K)

特定健診受診率は微増であるが、更なる啓発として、40歳到達者への無料クーポン券発行、医療データ情報提供（みなし健診）等により受診率向上に努めた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	○	
	維持		△
	低下	△	△

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策